

# 東京都の首都直下地震の被害想定



令和 7 年 7 月  
東京都総務局総合防災部

# 被害想定の対象地震

- 「首都直下地震等による東京の被害想定」（令和4年5月公表）では、以下の地震を対象として選定

地震	規模	発生確率 (今後30年以内)	選定理由	死者	建物被害
都心南部直下地震	M7.3	70%	被害が大きく新幹線や空港等の交通網の被害、木造住宅密集地帯の火災延焼の観点から選定	6,148人	194,431棟
多摩東部直下地震	M7.3	70%	多摩地域に大きな影響を及ぼすおそれのある地震として選定	4,986人	161,516棟
立川断層帯地震	M7.4	0.5～2%	多摩地域に大きな影響を及ぼすおそれのある断層帯地震として選定	1,490人	51,928棟
大正関東地震	M8 クラス	0～6%	当面発生する可能性は低いですが、今後百年先頃には地震発生の可能性が高くなっていると考えられる地震として選定	1,777人	54,962棟

「都心南部直下地震」を首都直下地震対策を検討していく上で中心となる地震と位置付け

# 都心南部直下地震の想定被害の概要

都被害想定の設定条件：冬・夕方・風速 8 m/s

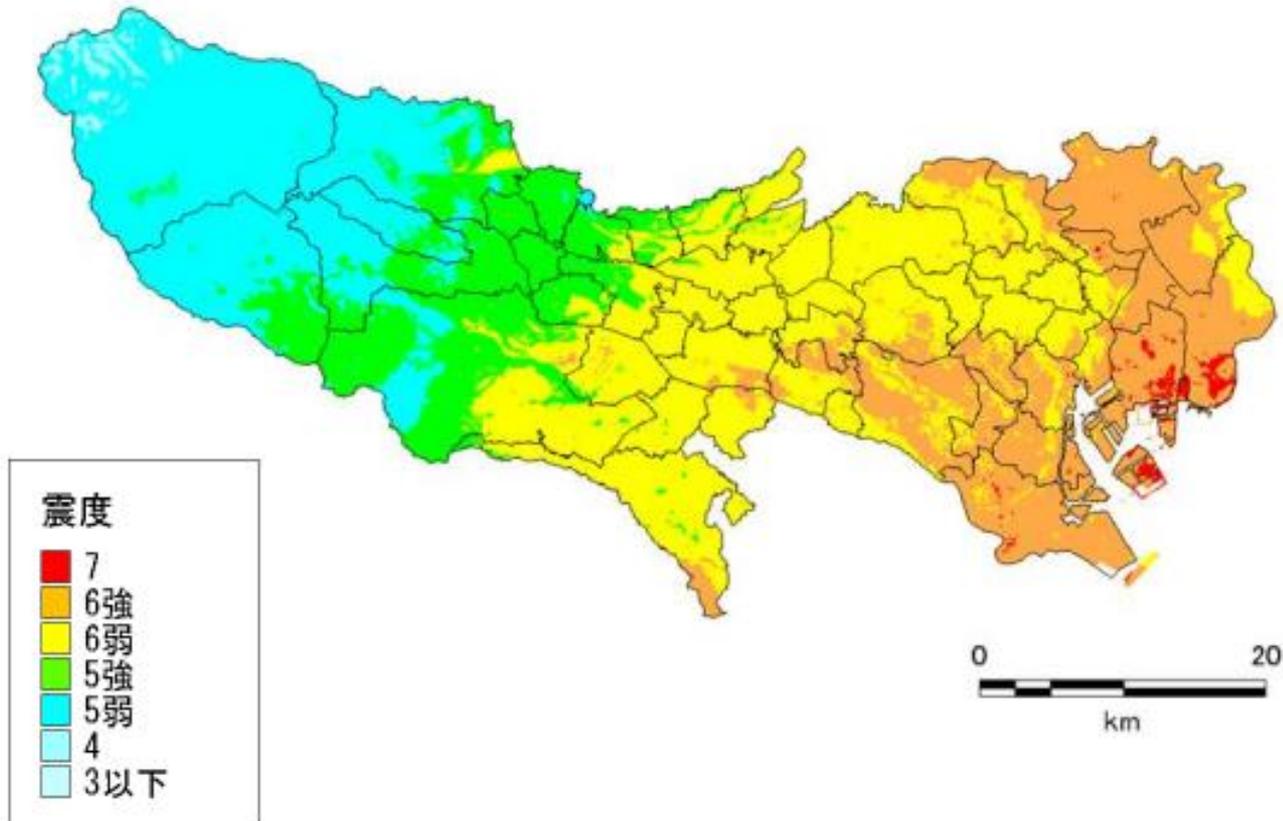
		都心南部直下地震 被害想定（R4公表）	《参考：前回想定》 東京湾北部地震 被害想定（H24公表）	《参考》 阪神淡路大震災	《参考》 東日本大震災
全壊棟数		82,199棟	116,224棟	104,906棟	122,053棟
人的被害	死者数	6,148人	9,641人	6,434人	19,782人
	負傷者数	93,435人	147,611人	43,792人	6,242人
避難者数（最大）		2,993,713人	3,385,489人	316,678人 （※兵庫県）	約47万人
帰宅困難者数（最大）		4,525,949人	5,166,126人	—	約515万人



耐震化や不燃化等が向上したことにより想定被害は軽減したが、**大都市特有の事情から、多くの被害や避難者等が見込まれる。**

# 震度の分布

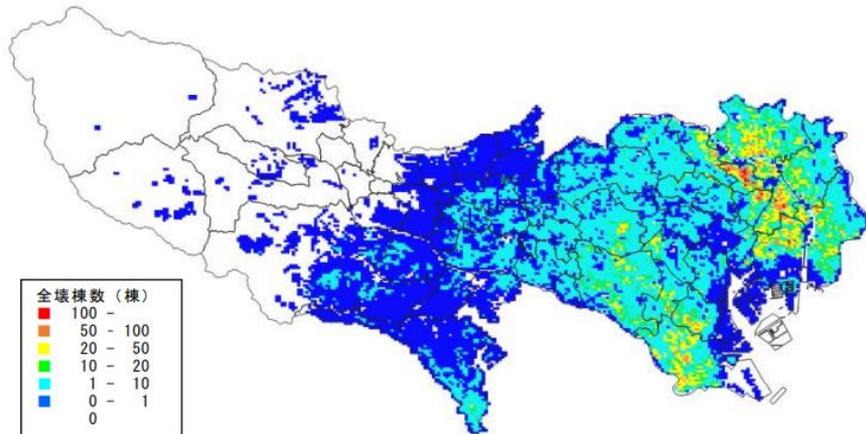
- ・ 最大は震度7（江東区、江戸川区などの沿岸地域で顕著）
  - ・ 震度6強以上の範囲が区部の約6割を占める。
- ※全都では35区市で震度6強以上



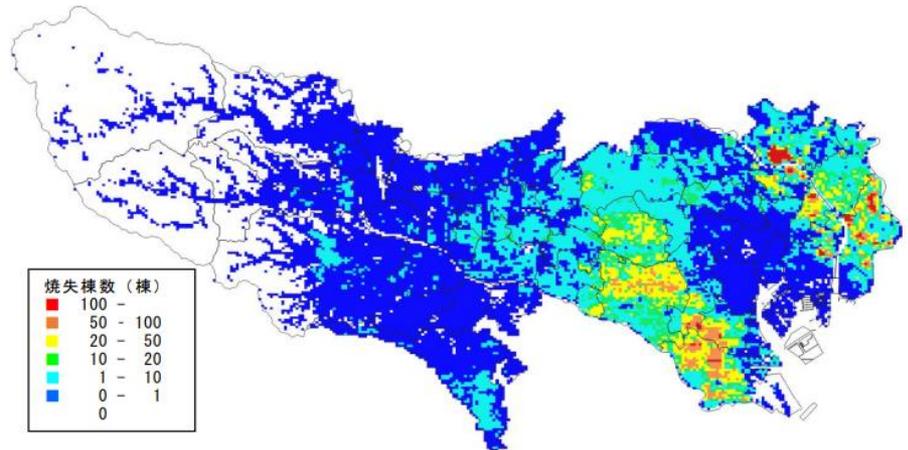
# 建物の被害

- ・環状七号線や八号線沿線及び区部東部、南部に広範に連坦している木造住宅密集地域で被害が顕著

《全壊棟数の分布》



《焼失棟数の分布》



	自治体名	被害規模
1	足立区	11,952棟
2	大田区	8,538棟
3	江戸川区	6,656棟
4	江東区	6,600棟
5	世田谷区	6,464棟

	自治体名	被害規模
1	世田谷区	19,989棟
2	大田区	18,884棟
3	江戸川区	15,194棟
4	足立区	13,546棟
5	杉並区	7,900棟

# 道路の被害

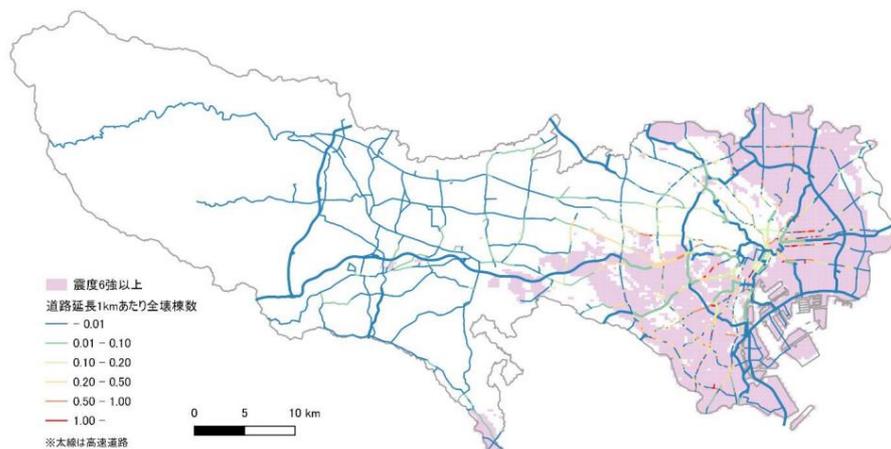
## 《緊急輸送道路》

- ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物における全壊棟数は、都全体で最大 81 棟であり、全壊棟数全体に対して占める割合は非常に小さい。
- ・ 一方で、震度 6 強以上のエリアでは、沿道建築物の倒壊が断続的に生じ交通支障につながる可能性があるとして想定

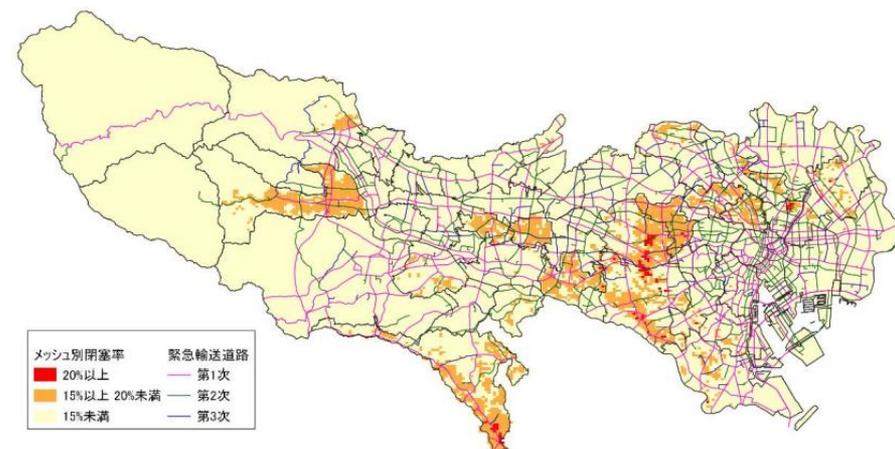
## 《細街路》

- ・ 閉塞率 15%以上の地域の割合は、区部で15.4%、多摩で13.8%

## 《緊急輸送道路》



## 《細街路》



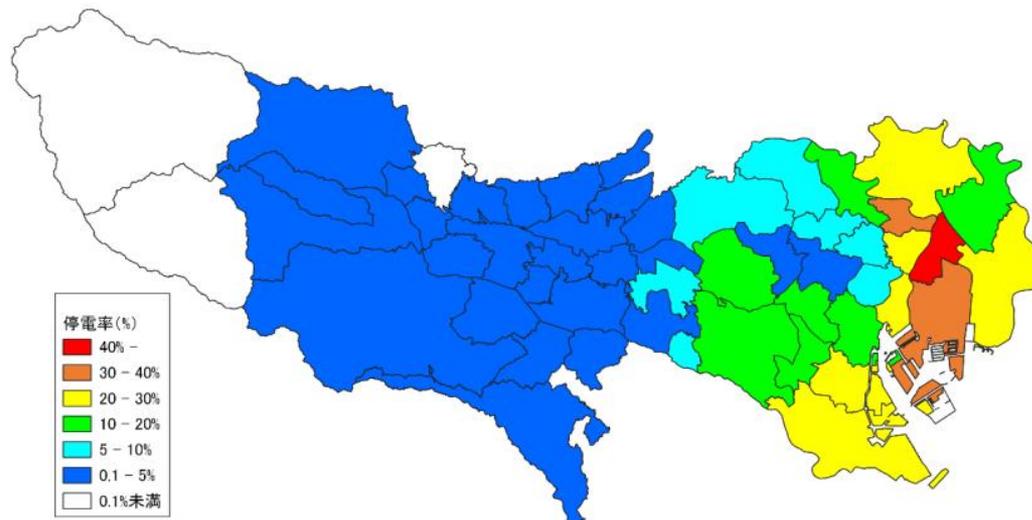
# 電力の被害

- ・ 配電設備被害による**停電率の平均は11.9%**  
※停電の復旧完了は約4日後になると想定

## 《停電率の推移》

発災	1日後	3日後	1週間後	1カ月後
11.9%	7.7%	2.1%	0.0%	0.0%

## 《停電率の分布》



## 《留意点》

拠点的な施設・機能（発電所、変電所、及び基幹送電網等）の被災は、評価結果には含まれていない。

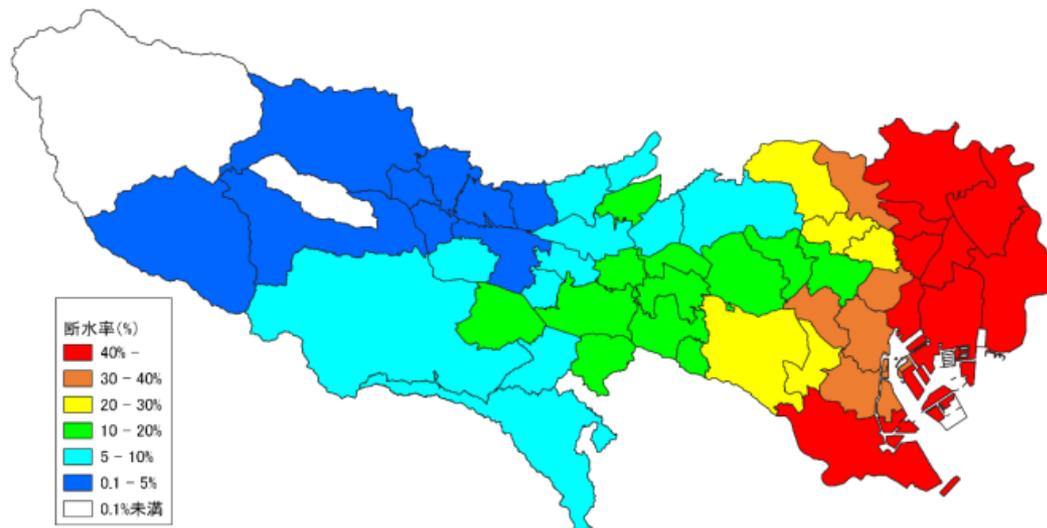
# 上水道の被害

- 断水率の平均は26.4%（区部：34.1%、多摩：9.2%）

## 《断水率の推移》

発災	1日後	3日後	1週間後	1カ月後
26.4%	26.4%	26.4%	16.8%	0.0%

## 《断水率の分布》



## 《留意点》

水道管路以外の施設（浄水施設等）の被災や、受水槽や給水管など利用者の給水設備の被災は、評価結果には含まれていない。

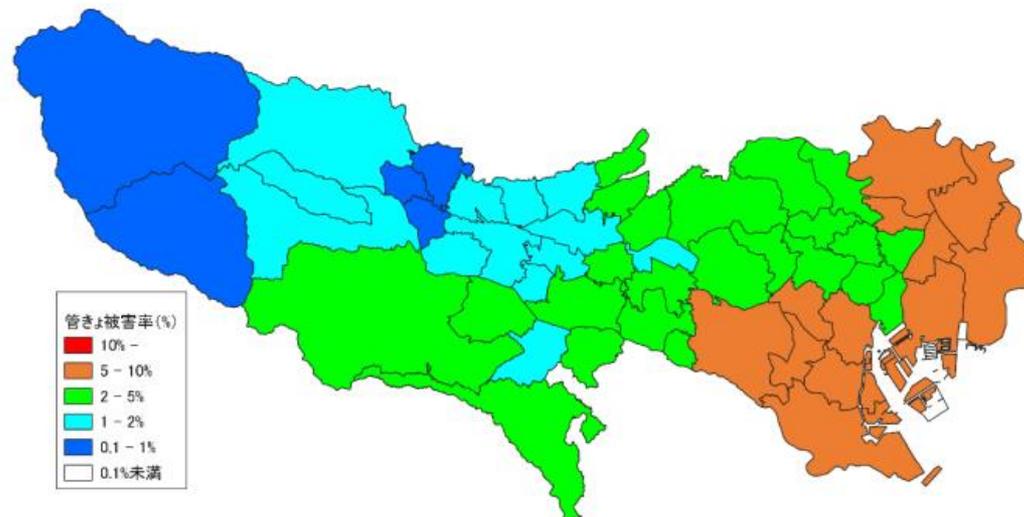
# 下水道の被害

- 管きょ被害率の平均は4.0%（区部：5.4%、多摩：2.3%）

## 《被害率の推移》

発災	1日後	3日後	1週間後	1カ月後
4.0%	3.0%	2.7%	2.0%	0.0%

## 《被害率の分布》



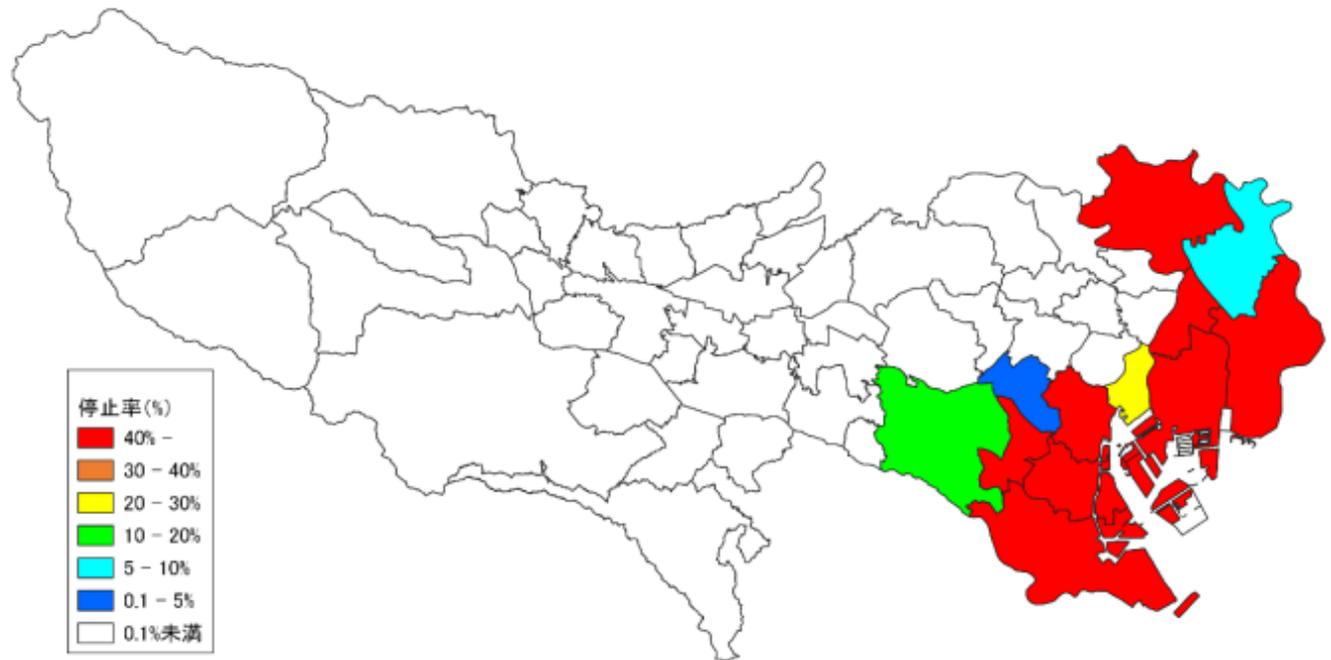
## 《留意点》

管きょ以外の施設（水再生センターやポンプ所等）の被災は、評価結果には含まれていない。

# ガスの被害

- ・ 供給停止率の平均は24.3%  
※復旧完了は約6週間後になると想定

## 《供給停止率の分布》



## 《留意点》

低圧ガス導管や設備、各家庭内のガス管等の被災は、評価結果には含まれていない。

# 避難者数

- 避難者数のピークは4日～1週間後となり、**2,993,713人**が避難者（うち、**避難所避難者は1,995,809人**）

## 《避難者数の推移》

	1日後	4日から1週間後	1カ月後
避難所避難者	1,494,072人	1,995,809人	492,726人
避難所外避難者	263,660人	997,904人	1,149,694人
避難者合計	1,757,732人	2,993,713人	1,642,419人

## 《避難者数が多い自治体》

	自治体名	避難者数
1	大田区	313,000人
2	足立区	286,932人
3	江戸川区	284,088人
4	世田谷区	252,337人
5	江東区	234,027人

# 今後の議論のポイント

甚大な被害やそれぞれの地域の事情に十分に対応できるよう必要な応援量を確保

## 《避難者の対応》

- ・ 約299万人の避難者を想定
- ・ これに加えて耐震性の高いマンション等で在宅避難している方々の対応も必要
- ・ 想定以上の倒壊・焼失棟数であったり、ライフラインの復旧が遅れた場合、更に避難者が拡大する可能性

## 《住家被害認定・罹災証明書発行の対応》

- ・ 全壊：約8万棟、半壊：約20万棟を想定
- ・ 住家被害認定や、これに続く罹災証明書の発行に膨大な業務量が発生

※木造住宅密集地域や低地帯など、東京の多様な地域特性があり、それぞれで発生する被害状況に合わせて、対応することが必要

その上で、発災時の迅速な対応や、地域特性を踏まえた平時からの緊密な連携を図ることができるよう、受援側を区市単位、応援側を道府県単位で予め設定

## 《平時の連携イメージ》

- ・ 地域特性の確認
- ・ 複数の進出ルート of 検討・設定
- ・ 宿泊施設のリスト化
- ・ 受援応援双方の訓練の実施 など